

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：会計管理費

事業名 【新】行政手数料キャッシュレス決済導入事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

出納事務局 出納管理課 企画指導係 電話番号：058-272-1111 (内8014)

E-mail：c11113@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,086 千円 (前年度予算額：0 千円)

※うち長期継続契約対象額 789 千円

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,086	0	0	0	0	0	0	0	7,086
決定額	7,086	0	0	0	0	0	0	0	7,086

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・平成30年4月に経済産業省がまとめた「キャッシュレス・ビジョン」において令和7年度までにキャッシュレス決済を40%にするとの目標が掲げられ導入が推進された結果、令和3年度には32.5%にまで達している。
- ・本県においては令和2年度から3年度にかけて、6つの直営施設（高山陣屋、美術館、博物館、現代陶芸美術館、関ヶ原古戦場記念館、木遊館）の利用料等の窓口収納についてキャッシュレス決済の導入を進め、一定の定着がみられる。
- ・令和4年度の岐阜県証紙条例の改正により、収入証紙による収納に限られていた使用料及び手数料についてもキャッシュレス決済が可能となったことから、行政手数料をキャッシュレス決済により納付できる仕組みを導入することで、公金収納の多様化を目指し、ひいては県民の利便性向上を図る。

(2) 事業内容

- ①キャッシュレス端末、POSレジ関連機器を調達し、総合財務会計システムと連携する仕組みを導入し保守等を行う。

【長期継続契約】 契約期間：令和7年1月1日～令和9年3月31日

項目 (委託料)	R6	R7	R8	合計	(単位：千円)
POSベンダ保守費用	525	2,099	2,099	4,723	

【その他】 単年

項目	R6	R7	R8	合計	(単位：千円)
キャッシュレス端末等	2,354	-	-	2,354	備品購入費
プリンタロール紙等	385	440	550	1,375	消耗品費
POSベンダ設置費等	3,080	-	-	3,080	委託料
年度計	5,819	440	550	6,809	

②総合財務会計システムと連携するためプロバイダ契約しインターネット接続を行う。

【長期継続契約】 契約期間：令和7年1月1日～令和9年3月31日

項目（役務費）	R6	R7	R8	合計	（単位：千円）
インターネット使用料	264	1,056	1,056	2,376	

③キャッシュレス決済機能に伴い発生する決済手数料を出納管理課で一括して支払う。

【単価契約】 契約期間：令和7年1月1日～令和9年3月31日

項目（委託料）	R6	R7	R8	合計	（単位：千円）
決済手数料	478	2,426	2,942	5,846	

◎総事業費 令和7年1月1日～令和9年3月31日

項目	R6	R7	R8	節計	（単位：千円）
消耗品費	385	440	550	1,375	
役務費	264	1,056	1,056	2,376	
業務委託料	4,083	4,525	5,041	13,649	
備品購入費	2,354	-	-	2,354	
年度計	7,086	6,021	6,647	19,754	

（3）県負担・補助率の考え方

10/10

（4）類似事業の有無

有 文化伝承課「キャッシュレス決済実施事業費」

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費-消耗品費	385	プリンタロール紙、モバイルルータ等購入費
役務費	264	インターネット使用料【長期継続契約】
委託料	4,083	決済手数料【単価契約】 POS利用料、端末設置費等保守料（POSベンダ）【長期継続契約】 設置・設定費（POSベンダ）
備品購入費	2,354	キャッシュレス端末機器購入費
合計	7,086	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

平成30年4月に経済産業省がまとめた「キャッシュレス・ビジョン」において、平成27年度時点で18.4%であるキャッシュレス決済比率を大阪・関西万博開催（令和7年度）に向けて40%とするとの目標が掲げられ、さらに将来的には、世界最高水準の80%を目指すとされている。

（2）国・他県の状況

国の状況は（1）のとおり。他県では手数料の窓口収納のあり方を検討するなかで23府県が収納窓口におけるキャッシュレス決済を導入（検討を含む）。

（3）後年度の財政負担

キャッシュレス決済が普及することで決済手数料が増加。

（4）事業主体及びその妥当性

県独自で整備するものであり県負担が妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・行政手数料について、キャッシュレス決済による納付を可能とすることで、公金収納の多様化及び県民の利便性向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
キャッシュレス決済収納率	-	-	-	11.10%	17.10%	-

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 3 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	経済産業省の「キャッシュレスビジョン」において、キャッシュレス決済比率を上げていくことが目標として掲げられており、令和3年度には約3割にまで達している。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 電子申請に係る電子納付、ペイジー及びコンビニエンスストアでの納付に加えて、キャッシュレス決済を導入することで、更なる公金収納の多様化を図る。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 長期継続契約するなかで課題等の洗い出し及び改善策を講じキャッシュレス決済収納率目標を達成する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	